



市川レポート

日銀政策委員会メンバーの顔ぶれから考える金融政策の行方

- 日銀政策委員会メンバーの片岡氏と鈴木氏の任期満了に伴い、高田氏と田村氏がメンバー入り。
- 高田氏はリフレ派と一線を画すとみられており、リフレ派の若田部副総裁は来年3月に任期満了に。
- 来年春頃の総裁・副総裁人事は注目だが、新体制で緩和方針の即転換の公算は小さいとみる。

日銀政策委員会メンバーの片岡氏と鈴木氏の任期満了に伴い、高田氏と田村氏がメンバー入り

日銀の最高意思決定機関である政策委員会は、総裁と2人の副総裁、および6人の審議委員で構成されます。これら9人のメンバーは、いずれも国会の衆議院および参議院の同意を得て、内閣が任命します。政策委員会の会合には、金融政策に関する事項を決定する「金融政策決定会合」（年8回開催）と、その他の事項の決定などを議事とする「通常会合」（原則毎週2回開催）の2つがあります。

現在の政策委員会メンバーは図表1の通りで、審議委員の片岡剛士氏と鈴木人司氏が7月23日に任期満了となります。そのため、政府は7月19日の閣議で、岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長の高田創氏と、三井住友銀行上席顧問の田村直樹氏を、それぞれ片岡氏、鈴木氏の後任に充てる人事を決定しました。2人の新審議委員は7月24日付で就任することとなります。

【図表1：日銀政策委員会のメンバー】

	氏名	任期満了
総裁	黒田東彦	2023年4月
副総裁	雨宮正佳	2023年3月
	若田部昌澄	2023年3月
審議委員	安達誠司	2025年3月
	中村豊明	2025年6月
	野口旭	2026年3月
	中川順子	2026年6月
	鈴木人司	2022年7月
	片岡剛士	2022年7月

(注) 鈴木人司氏と片岡剛士氏は2022年7月23日に任期満了。
(出所) 日銀や各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：雨宮氏と中曽氏の略歴】

	雨宮正佳氏 (現日銀副総裁)	中曽宏氏 (前日銀副総裁)
日銀入行	1979年4月	1978年4月
日銀での 主な経歴	企画局長、理事、 副総裁	金融市場局長、理事、 副総裁
経験の 長い分野	金融政策の企画・立案	金融システムや 市場の危機管理

(出所) 日銀や各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



高田氏はリフレ派と一線を画すとみられており、リフレ派の若田部副総裁は来年3月に任期満了に

片岡氏と鈴木氏は安倍晋三政権下の人事でしたが、高田氏と田村氏は岸田文雄政権下で初めての日銀人事となります。なお、片岡氏は金融緩和に積極的なリフレ派とされていますが、後任の高田氏は金融緩和の副作用への問題意識が高く、リフレ派と一線を画すとみられています。そのため市場では、今回の人事について、将来の金融緩和修正に向けた岸田首相の布石と考える向きもあります。

また、政策委員会メンバーのうち、若田部昌澄副総裁もリフレ派とされていますが、2023年3月に、雨宮正佳副総裁とともに任期満了を迎えます。そして金融緩和の姿勢を強く維持している黒田東彦総裁も2023年4月に任期満了となります。そのため、次期総裁・副総裁の顔ぶれ次第では、将来的に金融政策の枠組みが変更されるという思惑が、市場参加者の間で強まることも予想されます。

来年春頃の総裁・副総裁人事は注目だが、新体制で緩和方針の即転換の公算は小さいとみる

次期総裁候補として、市場でよく名前が挙がるのは、雨宮氏と前副総裁の中曽宏大和総研理事長です（図表2）。雨宮氏は、金融政策の企画・立案を行う企画畑が長く、異次元緩和などの金融政策の設計にかかわってきました。中曽氏は、金融システムや市場の危機管理の経験が長く、国際決済銀行（BIS）市場委員会で議長を務めたこともあり、国際派として知られています。

次期副総裁人事についても、リフレ派を引き続き起用するか否か、市場の注目が集まります。総裁・副総裁人事は、来年春頃とみられますが、新体制下で早々に異次元緩和の出口模索に動くとの見方も一部にはみられます。ただ、金融政策の判断は基本的に、経済や物価の動向に応じて判断されるものであり、体制一新で緩和方針が直ちに転換される公算は小さいと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会